

令和6年度 深谷俣野地域ケアプラザPDCAシート_公表用（事業計画書、事業報告書、事業実績評価）

一総括表一

◆ 事業計画

地域の現状と今後の方向性

地域の現状として、圏域の高齢化率は37.07(令和5年3月現在)となっている高齢化率が高い地域で、高齢夫婦や独居の方が多い他、8050世帯や生活困窮世帯等複合的な多問題ケースも増えています。しかし、自助・共助の意識が高い地域住民が中心となり、40年以上も前にNPO法人を3団体立ち上げ、現在も生活支援や見守り支援等地域活動を牽引しています。

また、新しく宅地開発された地域や古い家屋を建て替えた後に、若い世帯が転居しその子供たちが就学時期を迎える、2か所ある小学校のうち、1か所で1クラス増設され、学童の利用者も倍増しています。近隣区の駅周辺で区画整備が行われて、新しい商業施設や医療機関等が整備され、それに伴いバスの経路や便数も変更になり、買い物や娯楽等の利便性が高まっています。

今年度の重点的な取組

新規	継続	—具体的な取組内容—
<input type="checkbox"/>	■	高齢者が介護状態になるのを防ぐため、介護予防を意識し生活の中の行動に組み込まれるよう普及啓発を行います。「生きがい」や「役割」を持って生活できるよう各地域での【介護予防講座】等を開催します。
<input type="checkbox"/>	■	高齢者虐待の未然防止や早期発見のため、【介護者の集い】を開催し、参加者のニーズに沿った内容で誰もが参加できる集いにします。加えて当事者も参加できる【想いでカフェ】も開催し、交流や居場所作りに取り組みます。 身寄りの無い方や認知症等により意思決定に支障のある高齢者の権利や財産が守られるよう、相談や講座開催時に「成年後見制度」の普及啓発や消費者被害防止に務め、専門職とも連携を取りながら支援していきます。
■	<input type="checkbox"/>	河川の氾濫による浸水被害が心配されるエリアにおいて、全戸別訪問のアンケートを実施します。分析結果を基に、ニーズや課題を住民と共にし、目指す地域像の一致、支援方法について【地域ケア会議・協議体】を開催し、地域と専門職で検討します。
<input type="checkbox"/>	■	高齢者が自らの意思で決定し、最期まで自分らしく過ごすことができるよう、在宅医療・介護に関わる多職種と連携を図り支援します。 本人の意思を尊重した介護やケアのあり方を確認できるよう、「もしも手帳」や「エンディングノート」等を用いて、【ACP】の普及啓発に努めます。
■	<input type="checkbox"/>	子どもや高齢者、障害者等、地域の全ての人たちが、孤立することなく地域の一員として自分らしく支え合って暮らせるよう、企画を検討します。 「多世代交流」や「多様性の理解の促進」を目的に、誰でも参加できる交流の場を増やすため、新しい【つどいの場】を開催します。

◆ 事業報告・事業実績評価

振り返り

・地域でニーズの高い「認知症予防レクレーション講座」を7回開催し、会の終了後には、参加者から「会を継続したい」「必要であれば運営にも協力したい」と言うが発言があり、今後、ケアプラザが後方支援しながら、自主的な活動を継続することができれば、生きがいや役割につながるのではないかと考えています。
 ・「介護者の集い」と「想いでカフェ」を毎月交互に開催し、参加者同士の交流や情報交換を支援できました。権利擁護については被虐待者や養護者各自に寄り添い、関係機関と連携を取りながら中立的な立場での対応、及び支援ができました。
 ・全戸別訪問では、「地域のつながり」「社会参加」「日常生活」「健康」「消費者被害」「防災」の生活に密着したテーマでアンケート調査を実施しました。今後、アンケート結果を地域住民と共にし、地域の強みの再認識や課題について話し合います。
 ・子育て世帯、高齢者、障害のある方や支援者のつどいの場を定期的に開催し、それぞれの場で必要な対応と多様な主体と協力しながら情報提供することができました。

区からのコメント

今年度は、各地域で様々な活動が躍動する一年となりました。世代や分野を問わず、様々な相談を受け止めることで地域の困りごとや住民のニーズを把握し、各職種の専門性を生かしながら取組を進めてくださっています。

深谷俣野ケアプラザでは、今後のケアプラザの支援方針を模索するために戸建て住宅を対象とした全戸訪問調査を実施し、地区の将来像を検討するきっかけづくりをしていただきました。

地域包括支援センター運営事業においては、地域住民の身近な福祉・保健の拠点として、チームアプローチを大切にしていただきさまざまな取組を行っていただきました。

今後も地域ケアプラザの強みを生かし、地域住民に対する専門的な支援とさまざまな活動への支援の両輪で進めていただきたいと考えております。

令和7年度は、各地区で第5期とつかハートプランの目標設定を行い、令和8年度から、その目標の達成に向けた取組推進がスタートします。引き続き地域に寄り添いながら、地域ケアプラザと区役所で力を合わせて取り組んでいきましょう。

令和6年度深谷俣野地域ケアプラザ事業計画書・報告書(施設運営、介護保険事業)

1 施設の適切な運営について

	公正・中立性の確保について	コンプライアンスへの対応について (事故防止、個人情報保護等)
取組 計画	居宅介護支援事業所でケアプランを作成する際及び地域包括支援センターから予防プラン・介護予防ケアマネジメントを委託する際に、特定の事業所に偏らないようにする。 自主事業や貸館の申し込み等は、ルールを設け公正・中立に行なうように努める。	事故防止や個人情報保護(要配慮個人情報含む)について研修を実施する。 ヒヤリハットや事故が起きた際には、記録にとどめ、当日のうちに事故原因を検証し、具体的な対策をたてて、再発防止に努める。
実績	「ハートページ」「戸塚区内居宅支援事業者ケアプラン対応可能件数一覧表」等を活用し、特定の事業所に偏らないように努めた。 自主事業や貸館の申し込みのルールに沿って、公正・中立に努めた。	事故防止・個人情報保護について、職場研修を実施し、職場全体で取り組みを行っている。 事故発生時は、具体的な対策をたて再発防止に努めるとともに、職員間で共有を行っている。

2 指定介護予防支援事業、居宅介護支援事業

	指定介護予防支援事業 第1号介護予防支援事業	居宅介護支援事業
目標	介護状態の予防と可能な限り自宅で自立した生活が続けられるよう、利用者の選択に基づいて、必要なサービスが適切に利用できるよう支援を行う。 また、個々の状況に応じて、幅広く社会参加や活動が行える地域の情報を提供する。	利用者がこれまでと同じように住み慣れた地域で、その人らしく自立した生活を送ることが出来るように、利用者の気持ちに寄り添い、家族、地域の方々、介護・医療・福祉の各関係機関と連携していきます。また、介護報酬改定による制度改革に伴ったケアマネジメントを適切に実践していきます。
利用料金	【サービスに係る費用】 指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十九号)及び横浜市介護予防ケアマネジメント実施要綱に基づく金額 【その他料金】	【サービスに係る費用】 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第二十号)に基づく金額 【その他料金】
職員体制	主任介護支援専門員(常勤専従1名) 社会福祉士(常勤専従1名) 看護師(常勤専従1名)	管理者(常勤兼務1名) 主任介護支援専門員(常勤兼務1名) 介護支援専門員(常勤専従3名、常勤兼務2名)
契約者数	213名	149名

3 通所系サービス事業

	通所介護・第1号通所介護	(介護予防)認知症対応型通所介護	地域密着型通所介護
目標			
実施体制	【実施日数】 【提供時間】 【定員】	【実施日数】 【提供時間】 【定員】	【実施日数】 【提供時間】 【定員】
利用料金	【サービスに係る費用】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第十九号)及び横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十八号)に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)に基づく金額
	【その他料金】	【その他料金】	【その他料金】
職員体制			
契約者数等	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】

令和6年度「横浜市深谷保野地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）<地域活動交流>

収入の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	(単位:円)
指定管理料	21,311,067		21,311,067	21,458,223	△ 147,156	横浜市より
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）			0	0	0	
雑入	0	0	0	9,280	△ 9,280	
印刷代			0	0	0	
自動販売機手数料			0	0	0	
その他			0	9,280	△ 9,280	地域交流研究会参加交通費弁償
その他	0		0	△ 318,478	318,478	戻入
収入合計	21,311,067	0	21,311,067	21,149,025	162,042	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	13,042,192	0	13,042,192	9,751,583	3,290,609	支出に法人本部経費は含まない
本俸	7,436,000		7,436,000	7,113,778	322,222	
社会保険料	825,000		825,000	821,023	3,977	
手当計	1,465,000		1,465,000	1,454,999	10,001	
健康診断費	59,000		59,000	75,073	△ 16,073	
勤労者福祉共済掛金	194,000		194,000	198,266	△ 4,266	
退職給付引当金繰入額	91,000		91,000	88,444	2,556	
その他	2,972,192		2,972,192		2,972,192	
事務費	1,373,480	0	1,373,480	1,566,642	△ 193,162	支出に法人本部経費は含まない
旅費	46,000		46,000	36,680	9,320	打合せ、会議等参加交通費
消耗品費	313,000		313,000	255,607	57,393	事務用品、コピー用紙、OA消耗品、日用品等
会議転手費	0		0	9,073	△ 9,073	
印刷製本費	174,000		174,000	193,667	△ 19,667	コピー帳、広報誌印刷代
通信費	305,000		305,000	279,479	25,521	電話、インターネット回線使用料、切手、DM便等
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
自版機目的外使用料（横浜市への支出）			0	0	0	
その他			0	0	0	
備品購入費			0	0	0	
図書購入費			0	0	0	
施設賃借料・責任保険			0	0	0	
職員等研修費	21,000		21,000	3,800	17,200	研修参加費、研修参加交通費
振込手数料	10,000		10,000	7,104	2,896	振込手数料
リース料	132,000		132,000	102,090	29,910	玄関マット、モップリース料等
手数料	83,000		83,000	83,814	△ 814	OA銀行手数料、税理士・社労士顧問料等
地域協力費	3,000		3,000	0	3,000	地域経費
その他	286,480		286,480	595,328	△ 308,848	監査報酬、OA保守料、給与ソフト保守料、諸会費等
事業費	316,426	0	316,426	28,688	287,738	支出に法人本部経費は含まない
運営協議会経費	10,000		10,000	0	10,000	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）	306,426		306,426	28,688	277,738	
その他			0	0	0	
太陽光パネル保守点検	0	0	0	0	0	
太陽光パネル保守点検			0	0	0	
太陽光パネル修繕（追加）	0	0	0	0	0	
太陽光パネル修繕（追加）			0	0	0	
SNSによる広報業務等モデル実施（追加）	0	0	0	0	0	
SNSによる広報業務等モデル実施（追加）			0	0	0	
管理費	4,798,969	0	4,798,969	3,337,965	1,461,004	支出に法人本部経費は含まない
光熱水費	2,428,165		2,428,165	984,885	1,443,280	
清掃費	1,139,000		1,139,000	1,138,738	262	施設日常清掃業務等
機械警備費	193,000		193,000	192,918	82	施設警備
設備保全費	1,038,804	0	1,038,804	1,021,424	17,380	
空調衛生設備保守	150,164		150,164	150,164	0	空調用設備点検
消防設備保守	108,625		108,625	91,245	17,380	消防設備点検
電気設備保守	0		0	0	0	
害虫駆除清掃保守	0		0	0	0	
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	780,015		780,015	780,015	0	給排水衛生、昇降機、自動ドア点検
共益費			0	0	0	
その他	0		0	0	0	
修繕費	474,000		474,000	467,522	6,478	予算:指定額
公租公課	1,306,000	0	1,306,000	1,431,488	△ 125,488	支出に法人本部経費は含まない
事業所税			0	0	0	
消費税	1,306,000		1,306,000	1,431,488	△ 125,488	消費税
印紙税			0	0	0	
その他			0	0	0	
その他			0	0	0	
支出合計	21,311,067	0	21,311,067	16,583,888	4,727,179	支出に法人本部経費は含まない
差引	0	0	0	4,565,137	△ 4,565,137	差引併算。八表下を等にしたる併算及び各括弧の内訳による

自主事業費 収入	0	0	0	0	0
自主事業費 支出	306,426	0	306,426	28,688	277,738
自主事業 収支	△ 306,426	0	△ 306,426	△ 28,688	△ 277,738

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	0	0
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	0	0

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和6年度 「横浜市深谷保野地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜包括等＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料【包括】	26,086,283		26,086,283	26,096,183	△ 9,900	横浜市より
指定管理料【介護予防】	154,000		154,000	154,000	0	横浜市より
指定管理料【チームオレンジ】	0		0	0	0	横浜市より
指定管理料【生活支援】	5,893,691		5,893,691	5,893,691	0	横浜市より
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【包括】			0	0	0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】			0	0	0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】			130,982	130,982	0	
雑入	0	0	0	0	0	
印刷代			0	0	0	
自動販売機手数料			0	0	0	
その他			0	0	0	
その他	130,982		130,982	△ 379,722	510,704	戻入
収入合計	32,264,956	0	32,264,956	31,764,152	500,804	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	28,058,163	0	28,058,163	27,823,969	434,194	支出に法人本部経費は含まない
本俸	16,350,000		16,350,000	16,370,091	△ 20,091	
社会保険料	3,815,000		3,815,000	3,770,440	44,560	
手当計	6,406,000		6,406,000	6,308,805	97,195	
健康診断費	36,000		36,000	43,649	△ 7,649	
労働者福祉共済掛金	645,000		645,000	658,953	△ 13,953	
退職給付引当金繰入額	473,000		473,000	472,031	969	
その他	333,163		333,163	333,163	0	
事務費	1,743,520	0	1,743,520	1,706,682	36,838	支出に法人本部経費は含まない
旅費	38,000		38,000	39,730	△ 1,730	打合せ、会議等参加交通費
消耗品費	142,000		142,000	47,400	94,600	事務用品、コピー用紙、OA消耗品、日用品等
会議賄い費	0		0	0	0	
印刷製本費	178,000		178,000	122,134	55,866	コピー帳
通信費	377,000		377,000	364,152	12,848	電話、インターネット回線使用料、切手、DM便等
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
自販機目的外使用料（横浜市への支出）			0	0	0	
その他			0	0	0	
備品購入費			0	0	0	
図書購入費			0	18,810	△ 18,810	
施設賠償責任保険			0	0	0	
職員等研修費	84,000		84,000	0	84,000	研修参加費、研修参加交通費
振込手数料	11,000		11,000	7,104	3,896	振込手数料
リース料	41,000		41,000	31,627	9,373	玄関マット・モップリース料等
手数料	104,000		104,000	81,298	22,702	OA銀行手数料、税理士・社労士顧問料等
地域協力費	10,000		10,000	0	10,000	地域経費
その他	758,520		758,520	994,427	△ 235,907	監査報酬、OA保守料、賃貸ソフト保守料、諸会費等
事業費	1,082,677	0	1,082,677	443,804	639,073	支出に法人本部経費は含まない
協力医	630,000		630,000	252,000	378,000	予算：指定額
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【包括】	248,677		248,677	23,185	225,492	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	154,000		154,000	156,467	△ 2,467	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】			0	0	0	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	50,000		50,000	11,952	38,048	
その他			0	0	0	
管理費	1,254,596	0	1,254,596	887,304	367,292	支出に法人本部経費は含まない
光熱水費	596,460		596,460	261,804	334,656	
清掃費	330,000		330,000	302,702	27,298	施設日常清掃業務等
機械警備費	52,000		52,000	51,282	718	施設警備
設備保全費	276,136	0	276,136	271,516	4,620	
空調衛生設備保守	39,916		39,916	39,916	0	空調用設備点検
消防設備保守	28,875		28,875	24,255	4,620	消防設備点検
電気設備保守	0		0	0	0	
害虫駆除清掃保守	0		0	0	0	
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	207,345		207,345	207,345	0	給排水衛生、昇降機、自動ドア点検
共益費			0	0	0	
その他			0	0	0	
修繕費	126,000		126,000	124,278	1,722	予算：指定額
公租公課	0	0	0	803	△ 803	支出に法人本部経費は含まない
事業所税			0	0	0	
消費税			0	803	△ 803	
印紙税			0	0	0	
その他			0	0	0	
その他			0	0	0	
支出合計	32,264,956	0	32,264,956	30,786,640	1,478,316	支出に法人本部経費は含まない
差引	0	0	0	977,512	△ 977,512	各種経費の削減による

自主事業費 収入	0	0	0	0	0
自主事業費 支出	452,677	0	452,677	191,604	261,073
自主事業 収支	△ 452,677	0	△ 452,677	△ 191,604	△ 261,073

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	0	0
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	0	0

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和6年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名:横浜市深谷保野地域ケアプラザ

令和6年4月1日～ 令和7年3月31日
(単位:千円)

	科目	第1号介護予防支援			介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			第1号通所介護		
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引
	介護保険収入			0	11,795	11,837	-42	24,571	32,467	-7,896			0			0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	事業・負担金収入			0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
	その他			0			0			0			0			0
	収入合計(A)	0	0	0	11,795	11,837	-42	24,571	32,467	-7,896	0	0	0	0	0	0
支出	人件費			0			0	23,650	23,814	-164			0			0
	事務費			0			0	3,974	3,464	510			0			0
	事業費			0			0	386	372	14			0			0
	管理費			0			0			0			0			0
	その他			0	9,770	9,868	-98	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用者負担軽減額			0			0			0			0			0
	消費税			0			0			0			0			0
	介護予防プラン委託料			0	9,770	9,868	-98			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
	支出合計(B)	0	0	0	9,770	9,868	-98	28,010	27,650	360	0	0	0	0	0	0
	収支(A)-(B)	0	0	0	2,025	1,989	56	-3,439	4,817	-8,256	0	0	0	0	0	0

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業を実施している場合は、事業ごとに列を追加して記載してください。

令和6年度 自主事業計画書・報告書

■ 事業				■ 事業の性質		■ 主な対象者、従たる対象者			
1 : 地域活動交流事業	2 : 地域包括支援センター運営事業			1 : 優先的に取り組みが求められる事業		1 : 高齢者	2 : 障害児・者	3 : 養育者及び乳幼児	
3 : 生活支援体制整備事業	4 : 共催（1と2）	5 : 共催（1と3）		2 : 福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業		4 : 子ども・青少年	5 : 地域	6 : 事業者	
6 : 共催（2と3）	7 : 共催（1と2と3）					7 : その他			

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
								実施回数	延べ参加人数
1	みんなのひろば ぽかぽか	平成30年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	子育て世帯の居場所づくり 未就園親子の支援・居場所の提供 多世代交流の促進 地域情報の周知	3:養育者及び乳幼児	月1回第三水曜日に開催<年11回> ケアプラザ内の遊び場の提供 保育士や先輩ママとの情報交換、子育てについての助言の場の提供	5	11 81
2	大正地区子育て連絡会	平成29年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	地域の子育て支援に関わる拠点や団体、 高齢者支援団体、施設間の情報交換、連携の促進 課題抽出・協議検討	5:地域	<年3回>不定期 各団体のイベント情報の共有 公園遊びのサポート 多世代交流、地区の子育て世代の課題の抽出	6,7	3 40
3	たいしよう食堂	令和1年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	会食を通じた地域住民同士や家族内の 交流促進	5:地域	<年4回> 企画・運営・食事の提供	1,2,3,4	4 250
4	フードドライブたいしよう	令和5年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	地区在住の生活困窮者への支援活動 (大正食品配布会と連携)	5:地域	常時開設 地域からの寄付物品の回収、保管、運搬	1,2,3,4	0 0
5	大正食品配布会	令和2年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	地区在住の生活困窮者への支援活動 (フードドライブたいしようと連携)	5:地域	<年4回> 企画・運営 フードドライブたいしようや、寄付物品等の 保管管理と配布	1,2,3,4	4 536
6	うたのひろば	令和1年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	地域の高齢者のつどいの場提供 ボランティア活動の支援 情報提供	5:地域	<年11回>月第4金曜日開催(年12回程度) ギター演奏と歌唱、脳トレリクリエーション、ケアプラザの機能周知、情報提供	1	11 258
7	あつたまり場	平成29年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	こころの病のある方やひきこもりがちな方 のためのフリースペース	2:障害児・者	年12回(第2金曜日) フリートーク、傾聴、プログラム(パステル 画)	7	10 58
8	ぽぽらー歩	令和6年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	不登校・ひきこもりの保護者等の座談会	5:地域	<年6回>不定期	2	8 12
9	ケアプラひろば	平成30年度	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	ケアプラザの機能周知 地域の事業所の周知と連携促進 地域住民の交流 地区的福祉計画の推進	5:地域	<年1回> 食品、販売 事業所の製品の販売 ハートプランの周知活動	1,2,3,4	1 113
10	①薬草園見学/②おしゃべり会	令和1年度	5:共催(1と3)	1:優先的に取り組み	地域の社会資源を知る、親しむ 参加者の交流促進 ケアプラザの機能周知	5:地域	<年1回>①令和6年5月31日 ②令和6年7月5日	1	2 21
11	よこはまシニアボランティア登録研修会	平成29年度	5:共催(1と3)	1:優先的に取り組み	高齢者の健康維持と介護予防、社会参 加・地域貢献を通じた「生きがいづくり」の 促進	1:高齢者	<年1回> 令和6年7月25日開催予定 事業概要説明、ボランティア活動の留意 点	5	1 10
12	よこはまシニアボランティア受入れ施設連絡会	平成29年	5:共催(1と3)	1:優先的に取り組み	地区の高齢者施設等でのボランティア活 動の拡充 ★地域における公益的な取組を行うこと を目的として連絡会を開催。	5:地域	<年1回>令和6年7月25日開催予定 ボランティアの受け入れ状況等、各施設 の情報共有 ボランティアとのマッチング	1	1 10
13	介護者の集い	令和2年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	・介護者同士の情報交換や集いの場を提 供 ・認知症、成年後見制度、介護保険サー ビス、ケアプラザの概要を周知	1:高齢者	年6回開催(奇数月 第4木曜日) 5:介護者の不安や疑問、課題に対する専 門職からのアドバイス	5	6 30
14	エンディングノート書き方講座	令和2年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	・エンディングノートやもしも手帳の普及啓 発	1:高齢者	年1~2回 5:介護保険サービス、ケアプラザの概要を 周知	1	1 22

■事業				■事業の性質		■主な対象者、従たる対象者		
1 : 地域活動交流事業	2 : 地域包括支援センター運営事業			1 : 優先的に取り組みが求められる事業		1 : 高齢者	2 : 障害児・者	3 : 養育者及び乳幼児
3 : 生活支援体制整備事業	4 : 共催 (1と2)	5 : 共催 (1と3)		2 : 福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業		4 : 子ども・青少年	5 : 地域	6 : 事業者
6 : 共催 (2と3)	7 : 共催 (1と2と3)					7 : その他		

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者(複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
15	成年後見制度・相続・終活について	令和元年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	・成年後見制度の普及啓発	1:高齢者	5	年1回 5・相続や終活についての知識習得、及び個別相談	2	25
16	想いでカフェ	令和4年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	・認知症当事者と家族との居場所作り	1:高齢者	5	年6回開催(偶数月 第4水曜日) ・当事者と介護者の外出、及び交流支援 ・不安や疑問、課題に対する専門職からのアドバイス	6	29
17	GOGO健康講座	令和元年度	2:地域包括支援センター運営事業	2:発展させるねらい	高齢者が尊厳を保持し有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう保健医療の向上及び福祉の増進を図る。	1:高齢者	5	年8回開催 フレイル総論、ロコモ予防、口腔機能向上、栄養改善に関するプログラムの提供 令和7年2月に講座開催予定。	8	110
18	認知症サポーター養成講座	令和6年度	6:共催(2と3)	2:発展させるねらい	正しい認知症に関する知識を持ち、地域や職場で認知症の人と家族を温かく見守り、支援する応援者(認知症サポーター)の養成を推進。	5:地域	1	年1回 1・町内で実施しているサロンスタッフ向けに認知症キャラバンメイトによる養成講座を開催。	1	11
19	民生委員とケアマネジャーの連絡会	平成29年	2:地域包括支援センター運営事業	2:発展させるねらい	民生委員とケアマネジャーが、お互いの活動内容を知り、連携を構築していく。	1:高齢者	5,6	年1回 ・事例検討会で課題を抽出し、それぞれの立場で対応できることや連携して解決していくことを見出していく。	1	46
20	ケアマネサロン	平成29年	2:地域包括支援センター運営事業	2:発展させるねらい	ケアマネジャーとして、医療や災害対応への知識を深め、ケアマネジメントに活用する。	1:高齢者	6	年4回 6・「緩和ケア」「心不全」「防災」「事例検討会」等の研修会を開催。	3	35
21	3A(スリーA)講座	平成6年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	認知症予防をテーマに、住民が楽しんで気軽に参加できる講座を開催。 後に、元気作りステーションや自主活動に繋げていく。	5:地域	1	年1~2回(1回につき3日間) 1・「明るく・頭を使って・誇めない」をテーマにレクレーションを行う。	9	138
22	障がいを正しく理解するための学習会	平成29年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	障がい理解・普及啓発、地域住民や保護者の学習	2:障害児・者	5	不定期	1	7
23	地域版1歳児講座	令和6年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	・養育者が子の成長に合わせたかかわり方を知る。この成長を促すことが出来る。 ・養育者が子育てやこどもの関係を肯定的にとらえる。	3:養育者及び乳幼児		年1回開催 保育士手作りのおもちゃで自由あそび布などを使ったふれあい遊び 養育者のグループトーク	1	13
24	つどいの場ミーティング	令和7年度	5:共催(1と3)	2:発展させるねらい	居場所づくりのための、地域ニーズの把握 ボランティアの誘致	5:地域		年度内2回開催 地域の現状や必要とされる居場所のイメージの共有	2	21
25	こどもについての研修	令和7年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	児童が転倒を防ぐための、虐待について、相談機関や権利擁護について学び、地域でできることを考える	5:地域		年1回開催 研修内容:子どもの権利、児童虐待、虐待を疑つたら、地域できること	1	17